大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F123310106773	設置等組織名	情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科
大学名	桜花学園大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	愛知	事業計画名	桜花学園大学　学部の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1-①令和5年3月　既設学科再編の検討開始 1-②令和5年7月　情報科学部設置準備室を設置 1-③令和5年8月　情報科学部設置準備のための職員の配置 1-④令和5年10月　高校生の進学・社会人の学び直し志向及び地域・社会的動向の調査の開始（～令和6年2月） 1-⑤令和5年10月　情報科学部設置のための方針・新カリキュラム・施設設備検討開始 1-⑥令和5年10月　情報科学部設置認可申請のための支援業務委託契約締結 1-⑦令和5年10月　情報科学部設置のための教員採用選考開始 1-⑧令和6年1月　提携先候補の国内外の大学等を視察、意見交換 1-⑨令和6年3月　情報科学部設置に関係する教員の一部が設置準備室員として着任するための研究室整備	1-①令和5年3月　既設学科再編の検討開始 1-②令和5年7月　情報科学部設置準備室を設置 1-③令和5年8月　情報科学部設置準備のための職員の配置 1-④令和5年10月　高校生の進学・社会人の学び直し志向及び地域・社会的動向の調査の開始（～令和6年2月） 1-⑤令和5年10月　情報科学部設置のための方針・新カリキュラム・施設設備検討開始 1-⑥令和5年10月　情報科学部設置認可申請のための支援業務委託契約締結 1-⑦令和5年10月　情報科学部設置のための教員採用選考開始 1-⑧令和6年1月　提携先候補の国内外の大学等を視察、意見交換 1-⑨令和6年3月　情報科学部設置に関係する教員の一部が設置準備室員として着任するための研究室整備 【改組内容】 ・令和5年 情報科学部教育データサイエンス学科について、学科名称をソーシャルデータサイエンス学科に変更の予定 ・令和5年 情報科学部教育データサイエンス学科について、学位分野を工学関係・理学関係・教育学・保育学関係から工学関係のみに変更の予定	令和5年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 学科名及び学位分野を再考することなく、教員採用選考及び設置に関係する教員の一部が設置準備室員として着任するための研究室整備に遅れが生じたが、設置準備室員となる教員の選考及び研究室整備は令和5年度内に実施することができた。教員採用選考については、今後加速度的に実施していく予定である。 情報科学部は、当初、本学設立時から取り組んできた教育保育分野における地域社会への貢献を軸にする教育データサイエンス学科の設置を予定していたが、令和6年4月に臨出により設置した国際学部が蓄積してきた教育・研究資産、地元産業界・自治体・国内外の大学等との連携、地域の女子大学として確立してきた評価と実績など、本学が保有する全ての資産を当該学部学科の構築に投じて、工学関係を中心として分野を横断する多角的な視点でデータサイエンスの学び(を修得し、地域社会・地域経済の即戦力となる人材の輩出を目指すというコンセプトを高校生はもちろん多様な入学予定者に広くかつわかりやすく示すため、学科名称及び学位分野を再考した結果、当該支援事業の背景・目的に沿って発展的に改良した学科名称とする。
令和6年度	1-③令和6年4月　情報科学部設置準備のための職員の配置 1-⑥令和6年4月　情報科学部設置認可申請のための支援業務委託契約締結 1-⑩令和6年5月　広報webサイトの構築 1-⑪令和6年6月　オープンキャンパスの開始 1-⑫令和6年7月　情報科学部設置に関係する学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備 1-⑬令和6年7月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査のための資料（リーフレット）作成 1-⑧令和6年9月　提携先候補の国内外の大学等を視察、意見交換 1-⑭令和6年9月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査の開始（～令和7年1月） 2期-①令和6年4月　情報科学部設置に向けた学内DX化のための整備及び教学システム構築開始 2期-②令和6年4月　情報科学部設置のための新校舎設計、学内既設校舎の改修の設計開始 2期-③令和6年12月　情報科学部設置準備担当教員用設備（情報通信機器等）の整備	1-③令和6年4月　情報科学部設置準備のための職員の配置 1-⑥令和6年4月　情報科学部設置認可申請のための支援業務委託契約締結 1-⑩令和6年5月　広報webサイトの構築 1-⑪令和6年6月　オープンキャンパスの開始 1-⑫令和6年7月　情報科学部設置に関係する学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備 1-⑬令和6年7月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査のための資料（リーフレット）作成 1-⑧令和6年9月　提携先候補の国内外の大学等を視察、意見交換 1-⑭令和6年9月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査の開始（～令和7年1月） 2期-①令和6年4月　情報科学部設置に向けた学内DX化のための整備及び教学システム構築開始 2期-②令和6年4月　情報科学部設置のための新校舎設計、学内既設校舎の改修の設計開始 2期-③令和6年12月　情報科学部設置準備担当教員用設備（情報通信機器等）の整備 【改組内容】 ・令和6年度において、情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科について、開設年度を令和8年度から令和9年度に変更（事業遅延届承認日：R7.2.4、計画変更承認日：R7.3.10）	令和6年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科の設置に伴い廃止を予定していた併設短期大学の学科について、学生募集停止スケジュールに変更が生じ、新設予定の学部の設置を1年延期した。これを機に、webサイトやオープンキャンパスを通じて広報を行い新設学部の認知度を高めつつ、高校生や地元産業界の需要調査や提携先候補の国内外の大学との意見交換を継続し、計画の熟度を高め地域・社会のニーズを踏まえたより魅力ある学部の設置を実現する予定である。 教学システム構築が遅れ、次年度スタートとなったため本年度は一部システムのみのカスタマイズとなったこと、建物設計が当初計画より遅延したことにより、本年度は計画を十分に実施していない。一方、新学部の設置を1年延期したことで、高校生や地元産業界の需要調査や提携先候補の国内外の大学との意見交換を踏まえ採用内定教員を含めた学内の議論を活発に行い、建物の新築を含めた教育環境、研究体制を充実させ、地域・社会のニーズを踏まえたより魅力ある学部の設置を実現する予定である。
令和7年度	1-③令和7年4月　情報科学部設置準備のための職員の配置 1-⑬令和7年4月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査のための資料（リーフレット）作成 1-⑭令和7年5月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査の実施（～令和7年11月） 1-⑪令和7年6月　オープンキャンパスの実施（～令和8年3月） 1-⑮令和7年7月　新設校舎及び改修予定の情報処理室に必要な設備・備品の検討（～令和8年3月） 1-⑯令和7年7月　同法人運営の桜花学園高校が開設する新コース（DX加速化推進事業採択）との内部進学スキームを検討 1-⑰令和7年9月　企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備のための産学連携協力交渉活動実施（～令和8年3月） 1-⑩令和7年10月　広報webサイトの改訂 2期-①令和7年4月　教学システムとの連動を見据えLMSの改定を検討 2期-②令和7年9月　学内既設校舎の改修内容確定 2期-②令和~~7~~8年~~1~~2月　情報科学部設置のための新校舎建設開始（R6.10.2承認） 2期-②令和7年12月　情報科学部設置のための新校舎名称（~~（仮称）９号館~~10号館）変更及び階数（~~3~~2階）・面積（~~1,400~~1,336.77㎡）・工期の変更（~~令和8年1月~~令和7年12月～~~令和8年12月末~~令和9年2月末）（R8.3.26承認） ~~2期-①令和7年4月　情報科学部設置に向けた学内DX化のための教学システム運用開始~~（R8.3.26承認）	1-③令和7年4月　情報科学部設置準備のための職員の配置 1-⑬令和7年4月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査のための資料（リーフレット）作成 1-⑭令和7年5月　高校生に対するニーズ調査、地元産業界の需要等調査の実施（～令和7年11月） 1-⑪令和7年6月　オープンキャンパスの実施（～令和8年3月） 1-⑮令和7年7月　新設校舎及び改修予定の情報処理室に必要な設備・備品の検討（～令和8年3月） 1-⑯令和7年7月　同法人運営の桜花学園高校が開設する新コース（DX加速化推進事業採択）との内部進学スキームを検討 1-⑰令和7年9月　情報科学部設置のための教員採用選考実施 1-⑭令和7年9月　教育内容の広報、教育・学術交流を推進するための産学連携を目的に、教育関係者や企業・団体を招き研究会を実施 1-⑰令和7年9月　企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備のための産学連携協力交渉活動実施（～令和8年3月） 1-⑩令和7年10月　広報webサイトの改訂 1-⑱令和8年3月　（韓国）又松大学校と、研究者や学生の相互派遣、現場実習等のプログラム、交換留学プログラム等の実現に向けて懸談を実施 2期-①令和7年4月　教学システムとの連動を見据えLMSの改定を検討 2期-②令和7年9月　学内既設校舎の改修内容確定 2期-②令和7年12月　情報科学部設置のための新校舎建設開始 【改組内容】 ・令和7年 情報科学部教育データサイエンス学科について、学科名称をソーシャルデータサイエンス学科に変更、及び、学位分野を工学関係・理学関係・教育学・保育学関係から工学関係のみに変更（R7.９.17承認）	令和7年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	（令和8年度の事業計画は、事業遅延届が承認された日（R7.2.4）以降の計画） 1後-①情報科学部設置準備のための職員の配置（令和８年４月～）（R7.3.10承認） 1後-②情報科学部設置に関係する学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備（令和８年４月～）（R7.3.10承認） 1後-③遠隔教育及び教育支援体制のDX化推進のための整備（令和８年４月～）（R7.3.10承認） 1後-④webサイトやパンフレット作成、高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会等積極的な広報活動の展開（令和８年４月～）（R7.3.10承認） 2-①新校舎は高校生にも提供し、本学の魅力発信とともに高大連携のさらなる拡大と内容の充実をはかる。（令和９年２月～）（R7.3.10承認） 2-②情報科学部教育内容及び教育支援体制整備、広報活動及び高大連携を踏まえたコンピュータ関連設備の整備・活用（令和８年４月～）（R7.3.10承認） 2-③新校舎建設（2年目）（令和８年４月～）（R7.3.10承認）		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	3-①積極的な広報活動、最新の高校生のニーズ把握のための開設専任職員の配置（令和９年４月～） 3-②学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備開始（令和９年４月～） 3-③webサイトやパンフレット作成等積極的な広報活動の展開、高大連携の充実・拡大（令和９年４月～）		令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度	3-①積極的な広報活動、最新の高校生のニーズ把握のための開設専任職員の配置（令和10年４月～） 3-②学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備開始（令和10年４月～） 3-③webサイトやパンフレット作成等積極的な広報活動の展開、高大連携の充実・拡大（令和10年４月～） 3-④学部教育内容及び教育支援体制充実のための実験器具等の整備（令和~~9~~１０年４月）（R7.3.10承認） 3-⑤大学院設置の検討開始（令和１０年４月～） 3-⑥外部機関による外部評価等を活用した内部質保証体制を整備し、学部の方向性、教育内容の見直し・検討（令和１０年４月～）		令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度	3-②学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備開始（令和11年４月～） 3-③webサイトやパンフレット作成等積極的な広報活動の展開、高大連携の充実・拡大（令和11年４月～） 3-⑤大学院設置の準備（令和11年４月～） 3-⑥外部機関による外部評価等を活用した内部質保証体制を整備し、学部の方向性、教育内容の見直し・検討（令和11年４月～）		令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度	（令和12年度の事業計画は、事業遅延届が承認された日（R7.2.4）以降の計画） 3-②学部教育内容及び教育支援体制整備のため図書等の整備開始（令和12年４月～）（R7.3.10承認） 3-③高大連携の充実・拡大（令和12年４月～） 3-⑤大学院設置の準備（令和12年４月～） 3-⑥外部機関による外部評価等を活用した内部質保証体制を整備し、学部の方向性、教育内容の見直し・検討（令和11年４月～）		令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和28年3月 情報科学部~~教育データサイエンス学科~~ソーシャルデータサイエンス学科の設置認可申請予定（R7.3.10承認、R7.９.17承認）	令和8年3月 情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科の設置認可申請	
定員減又は 学部等の廃止	令和5年7月　名古屋短期大学保育科40人減員に係る届出予定（入学定員200人、教育学・保育学関係） 令和5年7月　名古屋短期大学英語コミュニケーション学科30人減員に係る届出予定（入学定員50人、文学関係） 令和5年7月　名古屋短期大学現代教養学科30人減員に係る届出予定（入学定員50人、文学関係）	令和5年9月　名古屋短期大学保育科40人減員に係る届出（入学定員200人、教育学・保育学関係） 令和5年9月　名古屋短期大学英語コミュニケーション学科30人減員に係る届出（入学定員50人、文学関係） 令和5年9月　名古屋短期大学現代教養学科30人減員に係る届出（入学定員50人、文学関係） 令和6年3月　名古屋短期大学英語コミュニケーション学科学生募集停止の報告（入学定員50人、文学関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	桜花学園大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ）「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。☐

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
右の○の要件を満たしていない											○			

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）
⑩	本学既設の3学科の収容定員充足率状況（令和7年5月1日時点）を分析すると、教育保育学部教育保育学科＝0.92、同学部国際教養こども学科＝0.53、国際学部国際学科＝1.13となっており、最も収容定員充足率が低迷しているのは教育保育学部国際教養こども学科である。同学科は、海外資格取得や留学が可能な学科であるが、コロナ禍以降の海外志向低下や18歳人口減少により志願者が減少し、現在に至っている。このため令和9年度より学生募集を停止することを決定している。ただし国際保育への需要は一定あり、教育資源を同学部教育保育学科へ統合し発展的に再編する計画である。

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学部教育データサイエンス学科は企業との連携、寄附講座の設定、地元企業・団体へのインターンシップを考えており、地域課題解決型の授業構成を設置当初から実施することを念頭においている。特に子ども・子育てを対象にした研究は、短期間に地域にその成果を還元できる可能性があるものと思われる。また、先に述べたように韓国ウソン大学や愛知学長懇話会加盟大学との連携、単位互換の協定についても検討している。加えてこれまで本学が培ってきた保育分野等、今後人材不足が深刻化すると思われる分野の課題解決に向けたICT技術の活用を目指し、学部横断的な科目配置にも配慮した教育体制を整備していく。今後にあっては、我が国との経済交流がより活発になることが期待される東アジア地域並びにこれまでも連携関係にあったオセアニア地域の大学との相互連携も視野に世界で活躍できる人材の育成ができるような取り組みを計画していく。いずれにしても本学既設の学部に蓄積された教育体制も有効に活用し、子ども・子育て・家庭・保育・教育に関するあらゆる分野でビックデータを駆使して社会経済活動に貢献できる人材を輩出する教育体制を整備していく。	・本学部の教育課程は、実社会と接続した教育の実践を特色の一つとする。企業・地域・国際社会と連携した演習やPBL、卒業研究、各種インターンシップを段階的に配置し、理論と実践を往還する実社会連動型教育を展開する。令和7年度は、このような教育・学術交流を推進するための連携先を積極的に開拓し、既設学部が培ってきた実績に加えて、新たに4社（伊藤金属工業株式会社、Institution for a Global Society株式会社、株式会社丸菱製作所、認定特定非営利活動法人愛知ネット）と産学連携協力に関する覚書を締結した。また、昨年度設立したDX教育研究センターを本格稼働させ、研究紀要の発行及び研究会の開催を実現し、本学部の教育・研究内容を地域社会へ涵養、広報効果にも寄与した。令和7年9月～10月に実施した採用意向アンケート調査結果においては、採用可能人数の合計が入学定員の2.5 倍となり、昨年度に引き続き高い人材ニーズを確認できた。本年度は学部長予定の教員を正規雇用し、開設前年度として、教育・研究内容のPRや産学連携に係る科目の熟度をさらに高めていく。 ・本学を含む愛知県内の保育士養成校にて昨年度設立した「あいち保育研修研究協議会」において、本学は本年度も引き続き基幹校として当該協議会を牽引する。また、本法人は令和8年度も引き続き愛知県現任保育士研修の実施法人として採択され、当該協議会と協働して地域の保育士の専門性の維持・向上を担保する役割を担う。令和7年度本格稼働したDX教育研究センターにおいても子ども・子育てを研究テーマとして検討し、本学の伝統と実績を基盤に本学部教育課程へ実装する計画である。また、愛知県下の国公私立大学によって結成された愛知学長懇話会には令和8度も継続して参画し、他大学への開放科目を4科目提供する。本学部も開設後は単位互換事業に参画し、愛知県下の大学生へ、本学としてさらに幅広い学びを提供する予定である。 ・昨年度、教育・研究活動の連携を実現するため本学より訪問した（韓国）又松大学校の名誉理事長及び学生部長が本年2月に来日し、本学既設の国際学部と協働して、共同実施プログラムについて、プログラム構成、運営方法、広報活動、施設整備、学費の取扱い等、新事業の運営方針および必要事項について協議を行った。本年度は本学既設の国際学部において共同学位に向けた交換留学が実現される予定であり、これらの取り組みを先例として、本学部においても教員の学術交流、オンライン配信科目、ゲスト講師の招聘、共同学位プログラムの構築等、連携を加速させる計画である。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学はもとより女子大学であったことから、女子学生の獲得には一定の評価とノウハウがある。初めての理系学部設置となるが、これまでの本学における教育や付属高校との関係を今後も維持し女子志願者の獲得に努める。また、先に触れたように多様な学びをした高校生を受け入れるため、実業学校、総合科等の生徒に配慮した入試科目、選抜方法を検討していく。これらの高等学校とは高大連携の可能性も模索し、出張授業等の定期的な実施に繋げていきたい。一方、本学ではこれまでも留学生を積極的に受け入れ、学内に設置している「国際交流支援センター」を中心にその学修を丁寧に支えてきた実績があることから、ウソン大学をはじめとする提携大学との交換留学等の実施の可能性を模索し、これまで以上に留学生の受け入れに万全を期していきたい。社会人学生の受け入れについては社会人入試の実施・社会人学生の学費減免を行うなどこれまでも十分な配慮を行なっているが、本学にはキャンパス敷地内に付属幼稚園を有していることから、社会人学生の修学中に子どもを預かることも可能であり、その際の配慮等、社会人学生がより学びやすい環境を整備するため便宜を図っていきたいと考えている。	・令和7年6月～11月に実施した入学意向アンケート調査の結果や想定される受験者層の偏差値帯を合わせて、APに整合する入学者を受け入れることができるよう、試験科目や方法等を確定した。総合型選抜入試においては、本学初の方式を取り入れ、能力・意欲・適性と高校生活での学習成果を含めた全体を評価できるよう工夫した。また、文系理系の枠を超えた人材を収集できるよう一般選抜入試の受験科目を設定し、併せて教育課程においては、リメディアル科目や少人数教育体制を構築した。 ・女子高である本学の附属校・桜花学園高校は、DX加速化推進事業採択校（DXハイスクール）に選定されており、令和8年度より「メディアそうぞうコース」（入学定員30名）を開設する。設置初年度である令和8年度入試においては、定員30名に対して、合計31名のほぼ計画通りの入学者を確保する見通しである。本学園の保育系学部学科（本学教育保育学部及び名古屋短期大学保育科）では、桜花学園高校保育コースから例年8割程度（令和8年度入試実績：88.5%）、本学教育保育学部では、例年6割程度（令和8年度入試実績：61.5%）の学園内進学者数を維持している。本学部では桜花学園高校メディアそうぞうコースとの高大連携を強力に推進し、学びの連続性を担保することで、同コース在籍者30名程度のうち15名～21名程度（学園内進学率50%～70%）をコンスタントに受け入れる内部進学スキームを確立する見通しである。この連携による女子学生確保を実績に、女子生徒にも選ばれる理系学部としての存在感を示すことができるよう、一層多角的な広報活動を展開する予定である。 ・前述の本学附属高校とは学園内の高大連携事業を推進しており、桜花学園高校の生徒を対象として、高校授業の「総合的な探究の時間」を利用した本学の訪問や進学懇談会など8回の事業を2025年度に計画、実施している。本年度、本学部は開設に先駆けてこれらの高大連携事業に参加しており、情報科学への関心を喚起・涵養する活動を実施した。次年度は本取組を加速し、高等学校教育と大学教育との円滑な連携・接続の観点から学びの多様化の推進に資するため、科目等履修生制度を改訂し、高校生に対して本学の科目受講の機会を提供する。また、本学では日本初の保育学部の設置など保育分野において長い伝統と実績があり、中部地区の多くの高校と相互の信頼関係による良好な関係を築いていることから、既設学部の実績を踏襲し、高校とのコミュニケーションを重視した、地域の初等中等教育段階の学校との連携活動を展開する計画である。高大接続改革の趣旨に沿い、本学部の教育内容と卒業後のビジョンを高校生に確実に伝えることで、高校生が求める進路と本学部が求める学生像の両方を満たす多様な入学者選抜を実現させ、志願者及び入学者の確保につなげる。 ・併設する名古屋短期大学は、70年を超える伝統と約2万9千人の卒業生を輩出した実績、及び昨今の保育人材不足、通信制教育のニーズの高まりを背景に、令和9年度において通信教育課程を開設する予定である。当該課程は生活環境や背景が多様な社会人に焦点を当てた学生確保を見込んでおり、本キャンパスの知名度が中部地方から全国へ拡大する必然性を担保し得る。また、生涯教育支援制度として令和5年後期より開始した聴講生制度においては、令和7度も引き続き社会人を受け入れた実績を持つ。キャンパスに隣接する附属幼稚園は次年度、「こども誰でも通園制度」事業を開始する計画があり、地域の子育て支援施設として受け皿を拡充している。さらに、昨年度から本学キャンパスにおいて運営されている児童発達支援施設に加え、令和8年度からは、キャンパスに隣接する敷地において医療法人がクリニックを開院する。社会人入試の実施・社会人学生の学費減免等従来の支援制度を継続しつつ、関連団体と連携して社会人学生の利便性を強化する環境の醸成に取り組む計画である。 ・大学に附置する国際交流支援センターでは、昨年度に引き続き、本学開校以降様々な連携を継続してきた（韓国）又松大学校と共同して約2週間の留学プログラムを企画し、20名程度の短期留学生を受け入れた。同センターは他にもJASSO 協定派遣プログラムの運営、留学に関する奨学金のとりまとめ、外国籍学生の在留期間更新許可申請等、留学生の受入れ・派遣に資する業務を担い、留学生の受入れ強化に資する取組を継続・深化している。また、本学既設の国際学部は当該大学校との共同実施プログラムの令和9年度実現に向けて最終調整を行う等、着実に連携を強化している。海外における本学の認知度拡大の機会を逃さず、本学部においても、具体的な留学生受入れ体制の充実に向けて、次年度以降他学部や本学附置センターと連携を一層強化する予定である。	

大学名	桜花学園大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	情報科学部ソーシャルデータサイエンス学科（工学関係）

		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定																		
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人					80														
		編入学定員	人																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

大学名	桜花学園大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

大学名	桜花学園大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	225	225	225	225															
		入学者数	人	162	189	195	182															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	0	0	0	0															
	入学者合計	入学定員(A)	人	225	225	225	225															
		入学者数(B)	人	162	189	195	182															
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.72	0.84	0.87	0.81															
	収容定員等	収容定員(C)	人	920	770	810	865															
		編入学定員	人	10	5	5	10															
		在籍者数(D)	人	755	663	699	715															
		編入学者数	人	3	2	4	9															
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.82	0.86	0.86	0.83															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況																			
項目 / 単位	申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定													
外部資金獲得額 千円	0	0	0	0	0	10,673	6,400	5,208											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	0
本事業による助成金の額(F)	千円	968,333
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	24,208

特記事項

「３.大学（学士課程）の状況―収容定員等」において、届出により設置した国際学部は令和６年度開設のため、令和6年度～令和7年度収容定員及び在籍者数については、当該年度5月1日時点の収容定員及び編入学定員に相当する数の合計数を計上している。